

- ・棚倉英雄千葉県中部山砂事業協同組合理事長に聞く、浸透池整備や跡地緑化で雨水対策
君津、富津等の山砂業者で組織する千葉県中部山砂事業協同組合は、首都圏の細骨材需要を支えるとともに地域密着型の地場産業として地元の発展に貢献している。棚倉英雄理事長(千葉県土砂事業協同組合連合会理事長)に現況と今後の展望を聞いた。
- ・渡辺哲男茨城県生コンクリート工業組合理事長「骨材輸送の積載量適正化へ環境整備を」
茨城県は輸送車両の過積載防止に向け、骨材や生コン等の関連業者を対象に説明会を開催するなど対策を講じており、今年度からは生コン、コンクリート製品、アスコン、砕石、再生砕石の県指定工場の調査項目の中に原材料および製品について「過積載への対応状況」を設け、「確認方法」と「過積載車両発見時の対応方法」の記載を求めている。積載問題への関心の高まりに対し、茨城県生コンクリート工業組合は骨材の購入側を代表する団体として対策を検討する。骨材輸送の積載問題について渡辺哲男理事長(茨城県北部生コンクリート協同組合理事長)に見解を聞いた。

- ・首都圏骨材、大雨で砕石生産能力低下、湾内で残土運搬の老朽船事故
都内の外環道工事の本格化、湾岸の解体工事や地盤改良工事の着工など首都圏に東京五輪特需の兆しが出てきた。骨材全般で荷動きは鈍いものの、セグメント用骨材の出荷は堅調で再生砕石(RC)の需要が高まり残土運搬も増えつつある。一方で8月は台風が相次いで発生して大雨が生産に影響を与えた。自然災害のリスクが高まっているうえに骨材業界全体でプラント設備や船の老朽化、ダンプ運転手の高齢化が進み、今後の需要増加にどこまで対応できるか不透明だ。骨材の生産、販売、輸送業者を取材した。
- ・金子光宏群馬県砕石工業組合理事長に聞く、輸送ダンプ安定確保へ運賃適正化を
群馬県砕石工業組合(18社)は8月2日付で浅川達郎前理事長の死去に伴い、金子光宏氏(キンケン石産社長)が理事長に就任した。組合員の出荷量(合計約300万ト)はここ数年回復基調だったが、漸減に転じており今後も大型公共工事が少なく、需要の減少を見据えた継続的な販売価格の適正化が求められる。金子理事長(日本砕石協会群馬県支部長)に就任の抱負を聞いた。